

4 2016年度～2017年度原子力関係経費

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

	2016年度	2017年度
一 般 会 計	債 2,178	債 122
	77,611	80,679
内閣府	債 0	債 199
外務省	債 6,661	債 5,356
文部科学省	債 61,259	債 63,119
国土交通省	債 0	債 0
環境省	債 28	債 28
原子力規制庁	債 0	債 0
	債 19	債 1,737
	債 2,178	債 122
	債 9,450	債 10,240
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	債 5,345	債 1,967
	345,584	345,346
内閣府	債 0	債 0
文部科学省	債 14,148	債 13,040
経済産業省	債 913	債 0
環境省	債 109,547	債 109,525
原子力規制庁	債 0	債 0
	債 175,206	債 179,487
	債 0	債 0
	債 2,171	債 498
	債 4,432	債 1,967
	債 44,512	債 42,796
・電源立地対策	債 1	債 0
	174,090	179,157
文部科学省	債 1	債 0
経済産業省	債 14,771	債 13,742
	債 0	債 0
	債 159,319	債 165,414
・電源利用対策	債 913	債 0
	111,792	110,658
文部科学省	債 913	債 0
経済産業省	債 94,776	債 95,782
原子力規制庁	債 0	債 0
	債 15,886	債 14,073
	債 0	債 0
	債 1,129	債 803
・原子力安全規制対策	債 4,432	債 1,967
	59,702	55,531
内閣府	債 0	債 0
環境省	債 14,148	債 13,040
原子力規制庁	債 0	債 0
	債 2,171	債 498
	債 4,432	債 1,967
	債 43,383	債 41,994
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	債 0	債 0
エネルギー需要構造高度化対策	債 4,500	債 4,500
経済産業省	債 0	債 0
	債 4,500	債 4,500
東日本大震災復興特別会計	債 0	債 2,778
	13,527	48,482
内閣府	債 0	債 2,696
文部科学省	債 0	債 550
農林水産省	債 0	債 0
経済産業省	債 3,251	債 2,808
環境省	債 0	債 0
原子力規制庁	債 752	債 5,411
	債 0	債 0
	債 76	債 76
	債 0	債 83
	債 5,736	債 36,430
	債 0	債 0
	債 3,711	債 3,206
合 計	債 7,523	債 4,867
	441,221	479,007

注1) 原子力関係経費には、原子力の研究、開発及び利用に関する経費、東京電力福島原子力発電所の事故に伴う経費を計上している。具体的には、原子力（エネルギー及び放射線）に係る安全対策（原子力災害対策、原子力防災、放射線モニタリング等を含む）、核セキュリティ、平和利用の担保、廃止措置や放射性廃棄物の処理・処分、人材育成・確保、国民・地域社会との共生、エネルギーや放射線の利用、研究開発、国際的な取組、東京電力福島原子力発電所事故収束に関する活動等に係る経費である。

注2) 当初予算を記載。

注3) 一部の事業については、予算額全額が原子力のために使用されているわけではない事業もあるが、電源種ごとに支出額を算出することが困難なため、当該事業の予算額全額を原子力関係予算として計上している。

注4) 最終的に事業者負担となる経費や事業者に求償する予算は、含めていない。

注5) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。